



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

NIKKEI

東京財団政策研究所・日本経済新聞社 共催 公開シンポジウム「ポスト・コロナの経済・財政」

プログラム

日時：2021年6月7日（月） 13:30～16:00（開場 13:10）

会場：六本木グランドタワー9F ベルサール ※ 一般参加者はオンライン視聴

<プログラム>

1. **開会挨拶** 東京財団政策研究所所長 安西祐一郎
2. **【シンポジウムⅠ「ポスト・コロナの税制・財政」】** 司会：大林尚氏
 - 問題提起①：佐藤主光氏「ポスト・コロナの財政政策」
 - 問題提起②：森信茂樹氏「ポスト・コロナの社会思想と税制」
 - コメンテーター：翁百合氏、柳川範之氏
 - 討論：門間一夫氏、滝田洋一氏も参加
3. **【シンポジウムⅡ「ポスト・コロナの経済」】** 司会：大林尚氏
 - 問題提起：土居丈朗氏「ポスト・コロナはインフレかデフレか」
 - コメンテーター：門間一夫氏、滝田洋一氏
 - 討論：翁百合氏、柳川範之氏、森信茂樹氏、佐藤主光氏も参加



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

NIKKEI

登壇者略歴

(敬称略、登壇順)

佐藤 主光 (東京財団政策研究所主席研究員、一橋大学経済学研究科教授、社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター長、)



92年一橋大学経済学部卒業、98年クイーンズ大学(カナダ) Ph.D取得(経済学)、99年一橋大学に着任、現在に至る。専門は財政学・税制、主な著書に「地方交付税の経済学」(共著、日経・経済図書文化賞受賞)、「地方税改革の経済学」(エコノミスト賞受賞)など。2019年日本経済学会石川賞受賞。政府税制調査会委員、財務省財政制度等審議会委員、内閣府規制改革推進会議委員などを歴任。

森信 茂樹 (東京財団政策研究所研究主幹)



東京財団政策研究所研究主幹、中央大学法科大学院教授。京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。主税局総務課長。大阪大学法学研究科教授、東京税関長等を経て、2005年財務省財務総合政策研究所長。この間、東京大学、政策研究大学院大学、プリンストン大学で教鞭をとる。コロンビア・ロースクール客員研究員。2006年に退官し、現職。法学博士。東京財団政策研究所では税と社会保障の一体改革について幅広く研究をおこなっている。著書に『税で日本はよみがえる』(日本経済新聞出版社、2015)、『消費税、常識のウソ』(朝日新聞出版、2012)等がある。

翁 百合 (株)日本総合研究所 理事長)



日本銀行入行後、日本総合研究所に移り、2018年より現職。この間、慶應義塾大学特別招聘教授、税制調査会委員、未来投資会議構造改革徹底推進会合(健康・医療・介護)会長、全世代型社会保障検討会議構成員などを歴任。現在、金融審議会委員、内閣府「選択する未来2.0」懇談会座長などを勤める。京都大学博士(経済学)。著書に『金融危機とプルーデンス政策』(日本経済新聞出版社)、『不安定する国際金融システム』(NTT出版)、『国民視点の医療改革』(慶應義塾大学出版会)など。



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

NIKKEI

柳川 範之（東京大学教授、経済財政諮問会議議員）



中学卒業後、父親の海外勤務の都合でブラジルへ。ブラジルでは高校にいかず大検を受けたのち慶應義塾大学経済学部通信教育課程卒業後、1993年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士（東京大学）。慶応大学専任講師、東京大学助教授、同准教授を経て、2011年より現職。内閣府経済財政諮問会議民間議員、東京大学不動産イノベーション研究センター長、東京大学金融教育研究センター・フィンテック研究フォーラム代表。NIRA 総合研究開発機構理事等。主著：『日本成長戦略 40歳定年制』さくら舎、『東大教授が教える独学勉強法』草思社、『東大教授が教える知的に考える練習』草思社、『法と企業行動の経済分析』日本経済新聞社等

土居 丈朗（東京財団政策研究所主席研究員、慶應義塾大学経済学部教授）



1970年生。大阪大学卒業、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。慶應義塾大学助教授等を経て、2009年4月から現職。行政改革推進会議議員、社会保障制度改革推進会議議員、政府税制調査会委員、財政制度等審議会委員、国税審議会委員、産業構造院議海隣寺委員、中央環境審議会臨時委員、大阪府・大阪市特別顧問等を務める。主著に『地方債改革の経済学』（日本経済新聞出版。日経・経済図書文化賞、サントリー学芸賞受賞）、『平成の経済政策はどう決められたか』（中央公論新社）、『入門財政学（第2版）』（日本評論社）等。

門間 一夫（みずほリサーチ&テクノロジーズ（株）エグゼクティブエコノミスト）



1981年東京大学経済学部卒。1988年米国ウォートンスクール経営学修士。1981年に日本銀行に入学し、国際局、調査統計局、企画局、金融機構局などで勤務。2007年6月から調査統計局長として、リーマンショックや東日本大震災に見舞われた日本経済を分析。2011年4月から企画局長、2012年5月から金融政策担当理事として、2%物価安定目標の導入に至る局面での政策実務を担当。2013年3月からは国際担当理事として、G7、G20、BIS（国際決済銀行）などの国際会議に出席。2016年5月末に日銀を退職し同6月から現職。



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

NIKKEI

滝田 洋一（(株)日本経済新聞編集委員、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」解説キャスター）



慶応義塾大学大学院法学研究科修了。日本経済新聞社に入り、経済・金融分野を取材。チューリヒ支局、米州総局編集委員などを経て、現職。著書に『コロナクライシス』『世界経済大乱』など。2008年度にボーン上田国際記者賞受賞。

大林 尚（(株)日本経済新聞社 編集委員 上級論説委員）※モデレーター



早稲田大学を卒業後、日本経済新聞社へ。東京本社編集局整理部、千葉支局勤務を経て東京本社経済部で通産省、日本銀行、経済企画庁、厚生省など経済官庁の記者クラブを担当する。経済部次長を経て編集委員、論説委員として社会保障、税制・財政、規制改革(法と経済学)、競争政策など経済政策を中心に社説とコラムを執筆。その後、欧州編集総局編集委員としてロンドンに駐在し、BREXITなど欧州の構造問題取材。欧州編集総局長を経て現在にいたる。

慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授。編著書に『年金を問う』『人口減少～新しい日本をつくる』（いずれも日本経済新聞社、分担執筆）など。